

UNI KASSEL

カッセル大学との 交流プログラム

～日独サマースクール～
(2023)



福岡大学法学部



目 次

TABLE OF CONTENTS

法学部国際交流推進委員会責任者 挨拶	1
日独サマースクール実務担当者 挨拶	2
第3回日独サマースクール プログラム “Climate Justice —新たな政治的法的発展”	3
カッセル大学紹介	6
SDGs について	7
福岡大学生報告 1 —SDG7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに—	8
福岡大学生報告 2 —SDG6 安全な水とトイレを世界中に—	12
福岡大学生報告 3 —SDG11 住み続けられるまちづくりを—	17
パリ協定について	20
福岡大学生報告 4 —UNFCCC パリ協定—	21
福岡大学生報告 5 —気候変動に関する訴訟、ヘルド対モンタナ州—	23
福岡大学生参加リスト	25

法学部国際交流推進委員会責任者 挨拶

法学部国際交流推進委員会責任者 東原 正明

ドイツ連邦共和国カッセル大学経済学部経営法学科と福岡大学法学部は、2018年に国際交流に関する部門間協定を結びました。同年には、「EU 海外研修」として、この協定に基づく第1回目の研修がカッセル大学にて行われました。この「EU 海外研修」は、福岡大学法学部法律学科および経営法学科の2年次科目として設置されており、「EU 法政事情」と組み合わせたプログラムの中で実施されました。その翌年、2019年にはカッセル大学の教員と学生が福岡大学法学部を訪問し、第2回研修が実施されました。この研修も成功裏に終わり、両大学の交流は一層進むかに思われました。

しかし、その後に新型コロナウイルスが世界的に猛威を振るうことになり、残念ながら一時的に交流を停止せざるを得ませんでした。数年を経て感染状況が落ち着くとともに、国家間の移動が再び自由度を増してきた2023年、この協定は延長され、交流は新たな段階へと入りました。

今回、カッセル大学から教員と学生が福岡大学を訪問しました。両大学の教員・学生は互いに研究報告を行い、相互の理解を深めました。とりわけ、福岡大学の学生にとっては、英語による資料作成や報告など、貴重な機会となったことは間違いありません。この経験を通じて、学生のみなさんが文化や考え方の違いを学び、グローバルなリーガルマインドを向上させる端緒となったことは間違いのないでしょう。

この研修は、開始後まだ5年しか経過していません。しかしながら、関係する各教員、参加した学生のみなさんの努力によって着実な成果を挙げています。ここで得られた成果は、福岡大学法学部にとって大きな財産となるでしょう。同時に、カッセル大学との交流を積み重ねることで、法学部の国際的な研究・教育活動への重要な経験が蓄積されることにもなります。

カッセル大学からお越しいただいた教員・学生のみなさん、法学部で交流に参加した教員・学生のみなさんに、この紙面をお借りして心から感謝申し上げます。両大学の交流が今後より一層発展、深化することを祈念し、挨拶の言葉とさせていただきます。

日独サマースクール実務担当者 挨拶

日独サマースクール実務担当者 折登 美紀
畑中 久彌

コロナ禍の中、しばらく途絶え実施がかなわなかった国際交流プログラムの一つが2023年度漸く動き出した。酷暑であった夏も終わり、心地よさを感じる季節となった10月中旬、法学部の協定校であるカッセル大学の学生と教員を本学法学部に迎え、交流プログラムを実施することができた。この冊子は、この交流プログラムの実施概要を報告するものである。

実施に至るには、実施時期及び期間、プログラムの共通テーマの設定、プログラムの具体的内容を、カッセル大学側と検討・協議し、福岡大学側の学年暦や関心事項とすりあわせるなど、日常の業務に加えての作業であったことから、いくつもの困難があった。しかし、この困難を超え、実施できたことは、ひとえに「国際交流のために、一肌脱ごう」という気概に燃えた先生方の協力と、一生懸命に取り組んだ学生らの誠実さと頑張り、法学部教職員の理解の賜物以外の何物でもない。

このサマースクールプログラムには、実際にプレゼンテーション（報告）をした学生のみならず、カッセル大学生らを食堂や図書館などに案内し、ともに授業に参加し議論し、あるいは、文化交流プログラムに参加した多くの学生がいる。彼らにとって、海外の学生と会話し交流した経験は、今後、国際交流に関心を持ち、視野を広げ、勉学の幅を広げていく貴重な機会となったことであろう。また、日本とドイツとの文化やメンタリティーの違い、法制度や政治状況の違い、それぞれの問題意識や課題などを感得することもできたであろう。ともすれば、「内に籠もりがちな」日本人学生であるが、何とか交流しよう、苦勞しながらも自分の言いたいことを伝えようという姿をみることができたことは、プログラムの実務を担当した者として、望外の喜びであった。もっとも、学生の中には、「思うようにいかなかった」「うまくできなかった」と悔しい思いをした者もいたかもしれないが、そう思ったのも、プログラムに関わってこそ、である。実感したことは、必ずや成長の糧になる。

この報告書の紙面を借りて、多忙な中、講義、プレゼンテーションを担当し協力してくださった先生方、学外のフィールドワーク、エクスカージョンを担当してくださった先生方、プログラムに参加した学生ら、プログラム実施に関する各方面の手配をし、温かくカッセル大学生らを迎えてくださった教員・職員の方々に、心より感謝申し上げます。

第3回日独サマースクール プログラム



FUKUOKA UNIVERSITY

U N I K A S S E L
V E R S I T Ä T

第3回日独サマースクール

“ Climate Justice — 新たな政治的法的発展 ”

2023年10月14日～22日 福岡大学にて開催

カッセル大学経済学部経営法学科と福岡大学法学部の協定に基づき、環境と人権に関する法についての第3回日独サマースクールが開催されます。このスクールでは、人権問題及びヨーロッパ、ドイツ、日本の環境法の概要を紹介します。さらに、SDGs(国連アジェンダ2030)を念頭に、パリ協定から生じる政府の義務、アジェンダ2030に沿った人権、SDGsに関するものをトピックとして取り上げます。また、法廷における気候変動対策の市民のエンパワーメントという側面についても考察します。

このサマースクールには、福岡大学とカッセル大学の学生が参加できます。講義、プレゼンテーションのほか、文化・交流プログラムも予定されています。

2023年10月14日(土)：ドイツを出発

2023年10月15日(日)：福岡に到着

福岡でカッセル大学関係者を迎える

福岡大学法学部 814-0180 福岡県福岡市城南区七隈8-19-1

国際交流推進委員長：東原正明教授

サマースクール実務担当者：折登美紀教授、畑中久彌教授

カッセル大学

サマースクール担当責任者：ジルケ・ルート・ラスコウスキー教授

2023年10月16日(月)：オープニング・セッション&概要&気候保護 —パリ協定と人権—

10：20：教室に到着

10：30：オープニング・セッションー福岡大学：折登教授・東原教授

11：00：キャンパスツアー①：福岡大学生による案内

12：00：昼食

13：00：UNFCCC パリ協定(1)：日本の取り組みー福岡大学：折登ゼミ生

13：40：UNFCCC パリ協定(2)：日本の取り組みー福岡大学：折登ゼミ生

14：30：キャンパスツアー②(図書館見学他)：折登教授・図書館職員・福岡大学生による案内

15：30：終了

2023年10月17日(火)：気候保護と日本法

- 10:30：教室に到着
10:40：日本法入門：法社会学からみた福岡市－福岡大学：小佐井教授
小佐井ゼミ生とのグループワーク（文系センター棟3階 PC 教室 B）
12:00：昼食
13:00：気候変動への適応：“SDG13：気候変動に具体的な対策を”
－福岡大学：カーボンニュートラル推進拠点・園田高明氏（学外協力員）・安井教授・安井ゼミ生（安井教授司会）（A 棟601教室）
14:30：日本法入門：SDGs からみた私法と日本文化－福岡大学：畑中教授
16:00：終了

2023年10月18日(水)：気候変動と人権

- 10:30：教室に到着
10:40：日本法入門：SDGs からみた行政法－福岡大学：折登教授
11:20：UNFCCC パリ協定(3)：ドイツの取り組み
－カッセル大学：Jan Will（カッセル大学生）
12:00：昼食
13:00：気候変動への適応：“SDG7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに”
－福岡大学：折登ゼミ生
13:45：気候変動への適応：“SDG7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに”
－カッセル大学：Vivien Börger（カッセル大学生）
14:40：気候変動への適応：“SDG13：気候変動に具体的な対策を”
－カッセル大学：Ahmad Sultan Rasul（カッセル大学生）
福岡大学：安井ゼミ生・安井教授司会（2号館2階 PC 教室 B）
15:20：気候変動への適応：“SDG6：安全な水とトイレを世界中に”
－福岡大学：折登ゼミ生
17:00：日本の文化－剣道部見学：折登教授・安井ゼミ生

2023年10月19日(木)：市民社会のエンパワーメント ―気候変動対策に関する訴訟―

- 10:30：教室に到着
10:40：各国政府に対する訴訟：ウルゲンダ財団対オランダ、ハーグ地方裁判所、ハーグ控訴裁判所、C/09/00456689 HA ZA 13-1396（控訴中）
－カッセル大学：Cem Cedik/Adiola Prekazi（カッセル大学生）
11:20：各国政府に対する訴訟提起：ヘルド対モンタナ州、ヘレナ地方裁判所、Cause No. CDV-2020-307
－福岡大学：赤城（福岡大学大学院生）
12:00：昼食
13:00：政府に対する訴訟：市民対ドイツ連邦共和国、連邦憲法裁判所、2021年3月24日第一上院命令 https://www.bundesverfassungsgericht.de/SharedDocs/Entscheidungen/EN/2021/03/rs20210324_1bvr265618en.html
－カッセル大学：Tom Rigod/Julia Jahn（カッセル大学生）

- 13:45: 欧州連合を提訴：アルマンド・カルバーリョ 他対欧州議会および欧州連合理事会 T-330/18 (控訴中) (カッセル大学生)
または
企業に対する訴訟提起：Huaraz 事件 (Landgericht Essen, Az. 20285/15 および
ハム高等裁判所第5民事上院決議、事件 Lliuya ./ RWE AG, Az. 5 U 15/17 (控
訴中)
－カッセル大学：Vanessa Schweikert/Lukas Coy (カッセル大学生)
- 14:40: 気候変動への適応：“SDG14：海の豊かさを守ろう”
－福岡大学：萩原講師・萩原講師講義受講生 (8号館841教室)
“ヨーロッパ及びドイツにおける環境保護の動向”
－ラスコウスキー教授 (カッセル大学)
- 16:20: 日本の行政法と日本政府に対する訴訟
－福岡大学：田中准教授・アメリカ法セミナー受講生 (A棟609教室)
- 17:00: まとめ－福岡大学 / カッセル大学
- 17:15: 終了

2023年10月20日 (金)：気候変動と保護

- 10:30: 教室に到着
- 10:40: 気候変動への適応：“SDG11：住み続けられるまちづくりを”
－福岡大学：折登ゼミ生
- 12:00: 昼食
- 14:00: 気候変動への適応：“SDG6：安全な水とトイレを世界中に”
－福岡市再生水処理中部センター訪問：折登教授・東原教授・ラスコウスキー
教授・カッセル大学生
- 18:00: 公害・水俣病の実相：水俣病の展示会
－福岡アジア美術館訪問：園田高明氏の説明・折登教授・ラスコウスキー教
授・カッセル大学生

2023年10月21日 (土)：エクスカーション (日本文化プログラム)

- 10:00: 訪問先への出発：折登教授・東原教授引率
- 11:30: 南蔵院 (篠栗町) に到着
－南蔵院滞在及び昼食

2023年10月22日 (日)：ドイツに帰国

- カッセル大学関係者：カッセルに出発

このプログラム (3頁～5頁) はカッセル
大学において、参加学生に配布されたも
のを日本語に訳したものである。

カッセル大学紹介



カッセル大学 (Universität Kassel, University of Kassel)

ドイツ連邦共和国ヘッセン州のカッセルにある州立大学である。

カッセルはドイツの中心に近い位置にあり、人口約20万人、面積は約106km²で、ドイツのメルヘン集であるグリム童話集を編纂したグリム兄弟、ヤーコプとヴィルヘルムが暮らしていた街として知られている。



市内から、丘の上にそびえるヴィルヘルムスヘーエ城 (Schloss Wilhelmshöhe) を見ることができる。城の周辺は広大な公園となっており、春から秋にかけて、公園内の水路に水が流され“水の芸術” (Kunst-Wasser) と呼ばれるイベントが行われる。

カッセル大学は市内中心部にあり、人間科学、人文科学、経済学、数学・自然科学、機械工学など11の専門学部を擁する学生数約24,000人の総合大学である。

SDGs について



SDGs (持続可能な開発目標) とは

SDGs は「Sustainable Development Goals」の略で、日本語では「持続可能な開発目標」と訳されます。これは、2015年9月の国連サミットで採択された国際目標であり、2030年までに達成を目指しています。SDGs は、貧困の撲滅、飢餓の撲滅、良質な教育の普及、ジェンダー平等の達成、気候変動への対策など、17の目標と169のターゲットから成り立っており、経済、社会、環境の持続可能な発展を全体的に促進することを目指しています。

これらの目標は普遍的であり、先進国も途上国も共に努力をする必要があるとされています。SDGs の実現には、政府だけでなく、民間企業、NGO、市民社会といった多様なアクターが協力して取り組むことが求められています。SDGs は、2015年に終了したミレニアム開発目標 (MDGs) から引き継がれたもので、より包括的で野心的な内容です。

これらの目標には、貧困、飢餓、健康、教育、ジェンダー平等、水と衛生、エネルギー、経済成長、産業革新とインフラ、不平等の削減、持続可能な都市とコミュニティ、消費と生産の責任、気候変動、海洋資源、陸上資源、平和と正義、国際協力という幅広い課題が含まれています。これらの目標を達成することは、地球上の生命の持続可能な未来に向けた重要なステップです。

福岡大学生報告 1 —SDG7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに—

SDGs について、3つの班（報告班①～③）が報告しました。

報告班①は、SDG7の「エネルギーに関する問題」を取り上げました。

報告班①：折登ゼミ2年生

河野航大、井田瑠斗、池田祐太、古野蒼真、村松堅翔、松尾陽大、甲斐田茜、飯田あかり、
末吉秀一

折登ゼミ2年生全員で、SDGsの7番目の目標である“エネルギーをみんなに そしてクリーンに”について調べ、報告しました。

SDG7には「すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ現代的なエネルギーへのアクセスを確保する」という課題のもとに、5つのターゲット（指標など）が示されています。

SDG7の5つのターゲットには、世界にはいまだ多くの地域で電力を使えない人がおり、2030年までにそれらの人々が持続可能かつ現代的なエネルギーを使えるようにすることに加え、2030年までに世界のエネルギー生産に占める再生可能エネルギーの割合を増やし、再生可能エネルギーの研究を促進するための国際協力を強化し、再生可能エネルギーへの投資を促進することを目指しているということが示されています。

この報告では、日本のエネルギー消費の実態、エネルギーの自給率、再生可能エネルギーの量と割合、新たなエネルギー源、省エネに向けた企業の取り組みについて取り上げました。

報告のパワーポイントスライドは次頁以下です。

Adopting to climate change “SDG7:Affordable and Clean Energy “

飯田あかり 甲斐田茜 河野航大
井田瑠斗 松村堅翔 古野蒼真
松尾陽大 末吉秀一 池田祐太

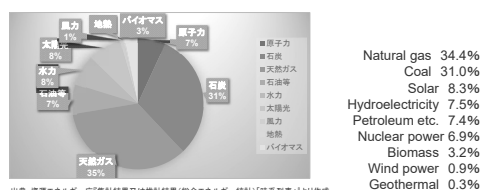
1

Contents

1. Japan's energy consumption and its breakdown.
2. Export destinations and import volumes of natural resources.
3. Energy procurement by companies.
4. TOYOTA's policy of not relying solely on electricity, including hybrids.
5. Development of energy-saving products

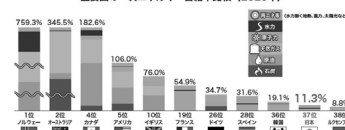
2

1. Japan's energy consumption and its breakdown Ratio of power generation by power source in Japan in 2021



3

主要国の一次エネルギー自給率比較 (2020年)



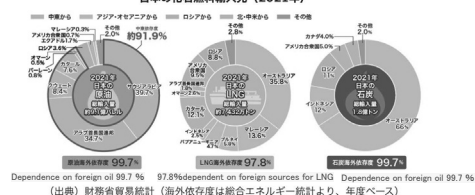
4

日本の一次エネルギー供給構成の推移



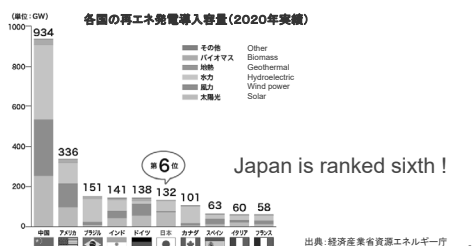
5

日本の化石燃料輸入先 (2021年)



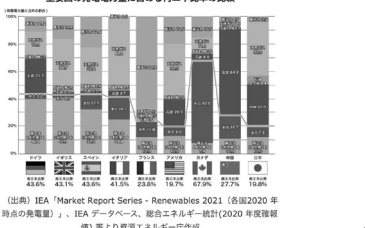
6

Installed renewable energy generation capacity in each country (implemented in 2020)



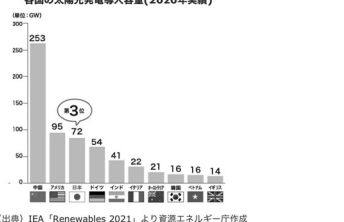
7

主要国の発電能力に占める再エネ比率の比較



8

各国の太陽光発電導入容量(2020年実績)



9

Energy Procurement by Companies

In recent years, companies and factories have increasingly used renewable energy sources.
The reason for this is the move toward a decarbonized society.
As the problem of climate change becomes more serious, attention is increasingly focused on renewable energy as an effective means of reducing emissions of greenhouse gases, which are believed to be a contributing factor.

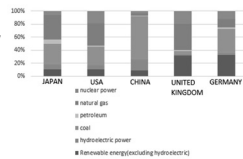
10

RE100

RE100 stands for "100% Renewable Energy" and is an international initiative that aims for companies to use 100% renewable energy for electricity used in their business activities.

RE100 renewable energy

- Solar power
- Wind power
- Biomass power
- Hydroelectric power
- Geothermal power



11

FUKUOKA UNIVERSITY

Initiatives by RE100 Participating Company



Ricoh

- Thorough energy conservation and installation of private power generation equipment.
- Reduce CO2 emissions in FY2022 by 30% compared to FY2015.
- Expand use of electricity derived from renewable energy sources at production sites.

12

FUKUOKA UNIVERSITY

Initiatives by RE100 Participating Company

日本食品工業株式会社
Calbee

Calbee (Japan's leading snack food manufacturer)

- Switching to Carbon Offset Electricity* for Five Business Sites in the Kanto Region.

*Scheme to compensate for carbon dioxide emissions that cannot be reduced in other areas.

13

FUKUOKA UNIVERSITY

4, Development of hydrogen and electric vehicles in companies

Electric Vehicle (EV) sales ratio

- Electric vehicles (EVs) will account for approximately 10% (approximately 7.74 million units) of the approximately 78.7 million units sold worldwide in 2022.
- EV sales volume, especially in Europe and China, will increase steadily. Sales volume increased rapidly, especially in Europe, due in part to the strengthening of preferential measures in the wake of the new coronavirus.

出典 経済産業省

Advantages of Japan's Power transfer for a moving electric vehicle Generation Technology

- The first is "cutting out the hassle of charging. Since power is supplied while the vehicle is in motion, there is no need to go to a gas station or power station. This eliminates the need to wait for recharging and the hassle of supplying power.
- Second, the car can run indefinitely. As long as the vehicle is driven on roads with in-transit power supply technology, it can run indefinitely without having to be recharged.

Japan's world-leading hydrogen development technology

順位	国名	トータル パテントアセット
1	日本	9,896,748
2	中国	4,979,043
3	アメリカ	3,619,123
4	韓国	3,609,686
5	ドイツ	1,539,817
6	フランス	1,027,030
7	イギリス	664,769
8	サウジアラビア	174,252
9	台湾	123,991
10	デンマーク	101,166

The graph shows that Japan is far ahead of second-place China, indicating that Japan's hydrogen technology is world-class.

Chart 1 | TOP10 countries Total Patent Assets by Country for 2010-19 (= an index that measures overall competitiveness)

* 出典: アステック・エネルギー・リサーチ株式会社調査・分析・日本の経済産業省・エネルギー研究所の中心は、燃料電池と水素素

Why hydrogen and electric vehicles are not popular in Japan

- The main reason why hydrogen and electric vehicles are not widely used in Japan is that they are more expensive than gasoline-powered vehicles.
- There are currently 11 hydrogen stations in Fukuoka Prefecture, significantly fewer than the number of gas stations.
- Another reason is that it takes about 400 million yen to build a hydrogen station, and even if government subsidies were used, 150 million would be needed.

Hydrogen vehicles developed by Toyota Motor Corporation

Toyota Motor Corporation sells a hydrogen vehicle called MIRAI.

The price of that automobile is 8.6 million yen, which is considered very high compared to a gasoline-powered car.

TOYOTA' policy of not relying solely on electricity, including hybrids

TOYOTA' policy of not relying solely on electricity, including hybrids

My country still does not have a path to fulfilling its international commitment to reduce carbon dioxide emissions by 45%. If this can't be achieved, Japanese products that produce CO2 won't be able to be exported.

Therefore, hybrids are gaining real demand in Europe.

However, they also understand that not all cars there can be replaced with electric cars right now.

This is why hybrid vehicles, which can reduce the CO2 emissions of regular engine cars by nearly half, are beginning to attract attention.

TOYOTA' policy of not relying solely on electricity, including hybrids

- They appears to be further reinforcing its belief that battery EVs aren't the only way to reduce CO2 emissions.

Advantages of Strong Hybrid cars

1. Fuel and electricity can be used in different situation.
2. There are options to supply energy to run, such as recharging when there is no fuel, or refueling when refueling is difficult.

TOYOTA' policy of not relying solely on electricity, including hybrid

Disadvantages of Strong Hybrid Cars

1. The battery is heavy.
2. The structure and control mechanisms are complex.

I believe that Strong Hybrids Cars will improve environment.

5. Development of energy-saving products

Unified Energy Saving Label



① Multistage Score

② Energy-Saving label

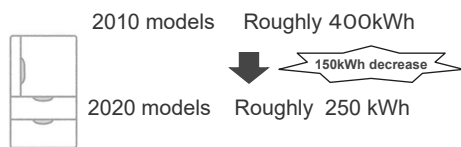
③ Approximate Annual Energy Charges

出典: 経済産業省資源エネルギー庁

24

福岡大学

Comparison of Annual Electricity Consumption Refrigerators



If electricity bills are calculated at an average electricity unit price of 31 yen/kWh, the difference is approximately 4,000 yen per year.

25

福岡大学

福岡大学生報告 2 —SDG6 安全な水とトイレを世界中に—

報告班②は、SDG6の「安全で安定的な水の確保に関する問題」を取り上げました。

報告班②：折登ゼミ3年生

森本翔馬、岡部達也、藤井勇輔

SDG6には、「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」という課題のもとに、8のターゲットが示されています。

水道の設備がない暮らしをしている人は22億人以上おり、トイレがなく、屋外で用を足す人が4億人以上います。それらに加えて、水質の改善、水の効率的利用、水関連の生態系の保護などの問題を解決すべく、SDG6の8つのターゲットでは、2030年までに集水、海水から真水を作る技術や、水の効率的な利用、排水の処理、リサイクル・再利用技術など、水やトイレに関する活動への国際協力を増やし、開発途上国がそれらに対応できる力を高めることで、2030年までに誰もが安全な水を安い値段で利用でき、屋外で用を足す人がいなくなるようにすることを目標としています。

この報告では、日本の水資源、水の利用、福岡における水問題、福岡の節水の取り組みについて取り上げました。

報告のパワーポイントスライドは次頁以下です。



森本翔馬 岡部達也 藤井勇輔



Erika Ikuta

My favorite celebrity

- Singer
- Actress
- Former pop idol
- She is born in Düsseldorf, Germany.

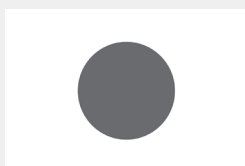


Erika Ikuta

My favorite celebrity

I love Germany

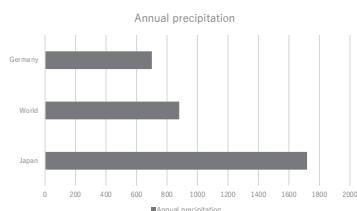
- Singer
- Actress
- Former pop idol
- She is born in Düsseldorf, Germany.



Things in common

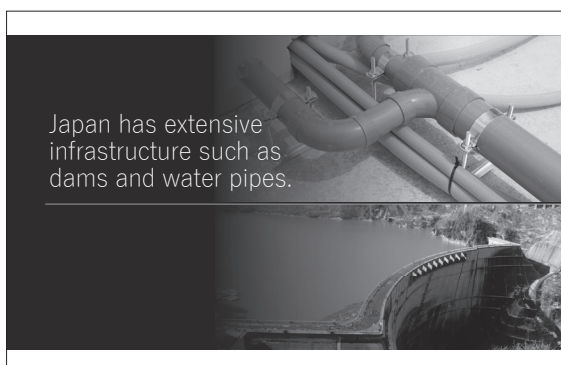
We can drink tap water. (Only 9 countries in the world.)

I want to talk to you about water.

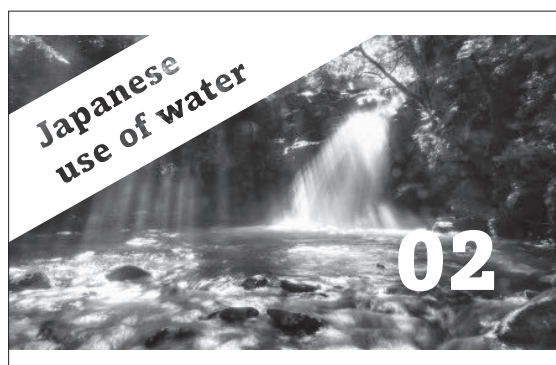


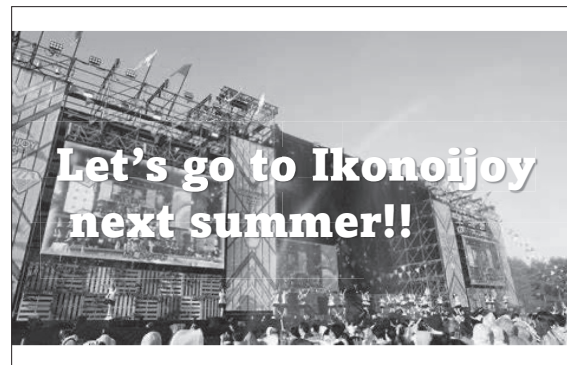
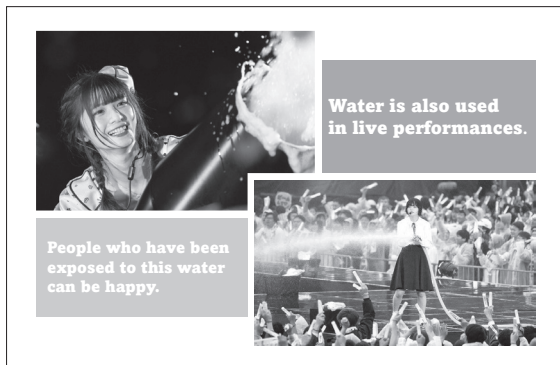
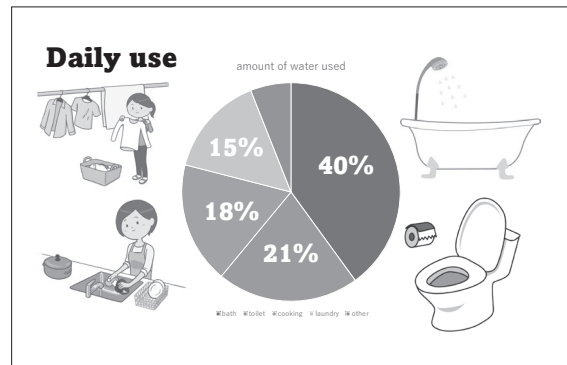
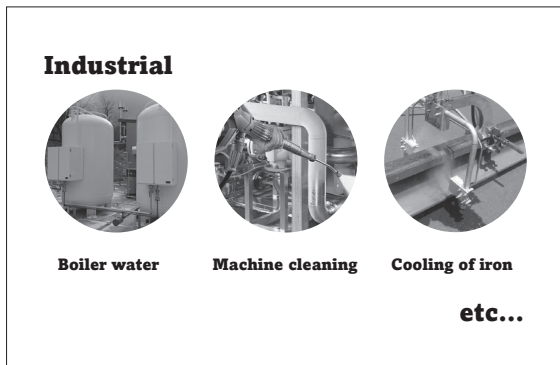
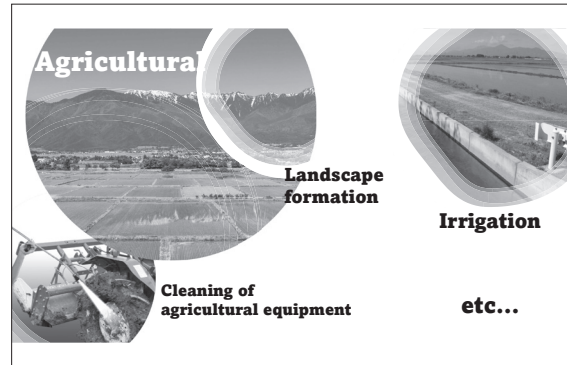
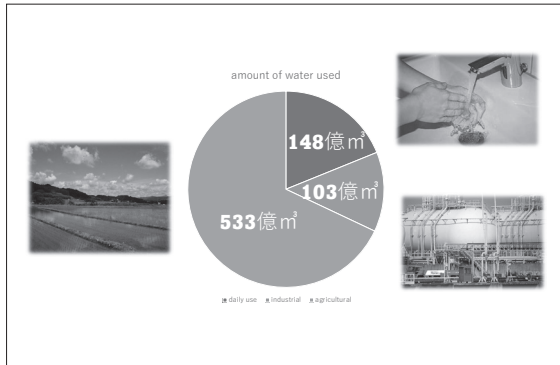
Japan has twice the world average annual rainfall.
This is influenced by seasonal winds.

Japan is an island country, so there is no dispute over water resources with its neighbors.



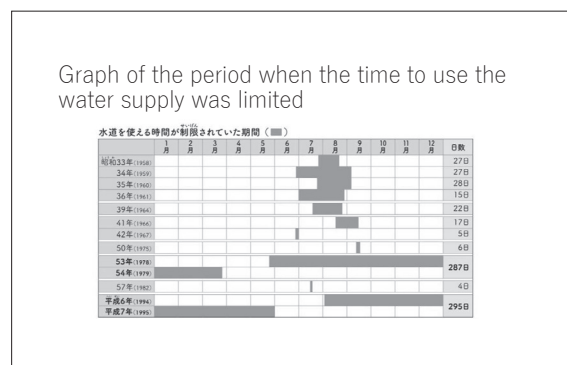
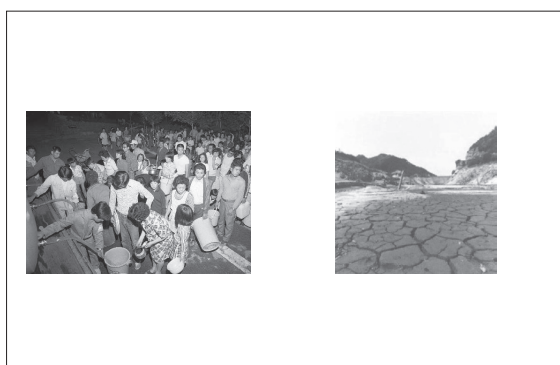
Japan has extensive infrastructure such as dams and water pipes.



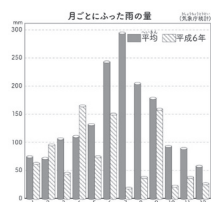


A water problem in Fukuoka city

There tends to be a shortage of water in Fukuoka city. In 1978 and 1994, there was actually a serious water shortage. People had to live on limited water, and their daily lives were also affected by not being able to use water for cooking and washing, and not being able to enter the pool at school. In addition, there was also a problem that the water did not come out of the faucet. In order not to run out of water in the dam, we limited the time when water was available and called for water saving.



Graph of the amount of rain that fell every month in 1994



The reasons why Fukuoka City is prone to water shortage

1 There is no big river that is important for supporting people's lives.

Fukuoka Prefecture has the largest Chikugo River in Kyushu, but there is no big river like the Chikugo River in Fukuoka City. Among the ordinance-designated cities, only Fukuoka City does not have a first-class river.



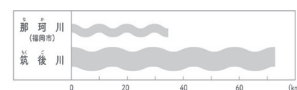
Let's compare the river in the city and the Chikugo River.

Nakagawa River flowing through the center of Fukuoka City

Width 73m
Length 35km

The largest Chikugo river in Kyushu

Width 390m
Length 143km



2 The water collection area, which is the area where the dam can collect rainwater, is small.

The dam that sends water to Fukuoka City is too small to collect a large amount of water.

The table at the bottom right shows the water collection area of each river and the right end are the sum.

The water collection area of the dam in Fukuoka City is one-tenth of the water collection area of the dam of the Chikugo River.

(単位: 福岡市水源地圏内)

ダム	集水面積 (km ²)
福岡市水源地圏内	11.4
久原	7.2
江川	0.9
長谷	30
猪野	1.8
南郷	5.5
青板	27.5
玉ヶ山	84.3
合計	155.8

ダム	集水面積 (km ²)
寺内	51
小石原川	21
合所	42
大山	34
下釜	185
松原	491
合計	824

Stable use of water



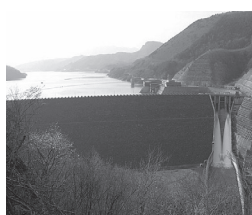
Flood control for stable use of water



Flood control for stable use of water

DAM

- Avoiding flood damage
 - Reduction of flood damage caused by dams
- Over 4 trillion yen in the last 15 years

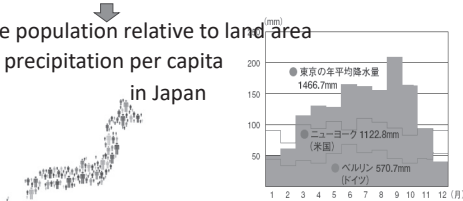


river water from dams accounts for nearly 50% of the water coming out of the water supply



Precipitation in Japan is twice as much as the world

Large population relative to land area
Less precipitation per capita
in Japan



Japan receives less precipitation per capita
Due to the topography of the Japan, the
amount of rivers is not stable

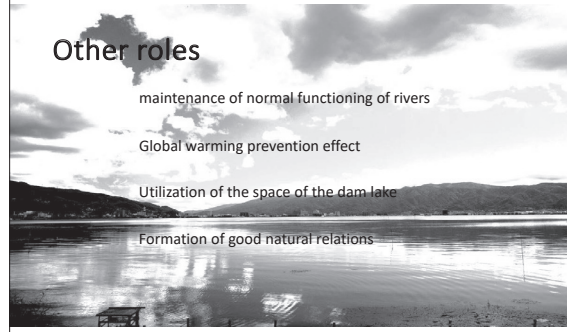
For stable water use
DAM

In JAPAN

about **3,000** dams

Other roles

- maintenance of normal functioning of rivers
- Global warming prevention effect
- Utilization of the space of the dam lake
- Formation of good natural relations

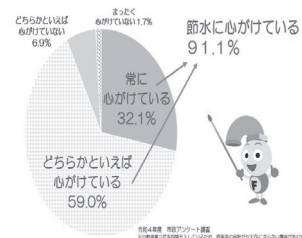


Water Conservation Project in Fukuoka City

- Water Conservation Day(JUNE 1)
- Don't let past droughts fade away

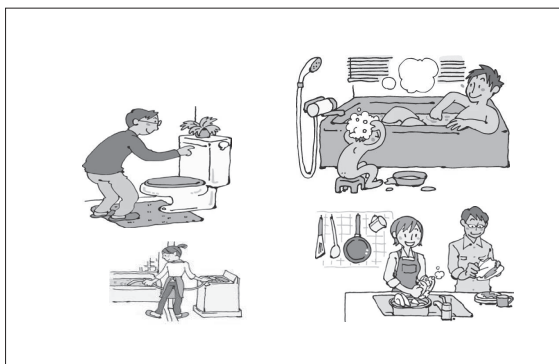


Fukuoka citizens are very
conscious of
water
conservation



Water Conservation Calendar

- To raise awareness of water conservation
- Elementary and junior high schools in Fukuoka City
- For public facilities such as community centers
- Distribution of water-saving calendars



福岡大学生報告3 —SDG11 住み続けられるまちづくりを—

報告班③は、SDG11の「安全で持続的な街の構築に関する問題」を取り上げました。

報告班③：折登ゼミ3年生

竹森翔太、岩村泉美

SDG11には、「すべての人が安全で災害に強いまちに暮らせるようにする」という課題のもとに、10のターゲットが示されています。

SDG11の10のターゲットには、2030年までにすべての人が住むのに十分な家に安い値段で住むことができるようにすることでスラムの状況を改善する、弱い立場にある人のことを考えて、安価で安全で持続可能な交通手段を使えるようにする、すべての人が安全に住めるように大気の質やごみの処理を改善し、都市に住む人が環境に与える影響を減らす、水害による経済的損害を大きく減らすという目標を掲げて、それを実現するために、国や地域の開発の計画を強化して、都市部と農村部が経済的、社会的、環境的にうまくつながりあえることを支援する、気候変動への対策や災害への備えをする、経済、技術支援などによって、その国にある資材を使って、持続可能で災害にも強い建物を作ることを支援するという具体的な計画が示されています。

この報告では、日本及び世界の公害、日本の人口と居住人口の偏在、自然災害と被害について取り上げました。

報告のパワーポイントスライドは次頁以下です。



竹森翔太 岩村泉美

SDGs11 ～住み続けられる街づくりを～ Make cities and human settlements inclusive, safe, resilient and sustainable (2023. 10. 20)

5 points

- 1 What is a city where you can continue living
- 2 Learn about problems happening in the world
- 3 Know the solution to your problem
- 4 Learn about our efforts to solve the problem
- 5 Find out what we can do

What is a city where you can continue living

■ SDGs11 「Make cities and human settlements inclusive, safe, resilient and sustainable」

- Solving problems due to urban population growth
- Disaster response
- Enhanced transportation facilities

Learn about problems happening in the world

Know the solution to your problem

Learn about our efforts to solve the problem

Find out what we can do

Why is SDGs11 listed?

- Solving problems due to urban population growth
- Disaster response
- Enhanced transportation facilities

Solving problems due to urban population growth

Increase in population living in slums

Air pollution

スラムに住む都市人口の割合、2000年と2014年（パーセンテージ）

- Environmental pollution
- Deterioration of security
- Lack of access to education and medical services

Air pollution

都市部における粒子状物質 (PM_{2.5}) への年間曝露量、2017 年から 2019 年の 3 年間平均 (1 立方メートルあたりのマイクログラム)

※ オーストラリアとニュージーランドを除く。

注: 垂直線は、1 立方メートルあたり 5 マイクログラム以下の粒子状物質 (PM_{2.5}) に関する WHO の新しい大気質ガイドライン値を表します。

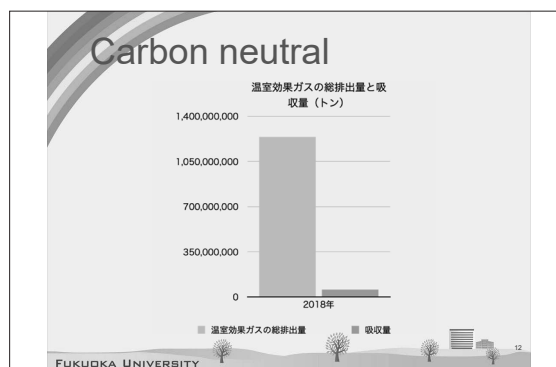
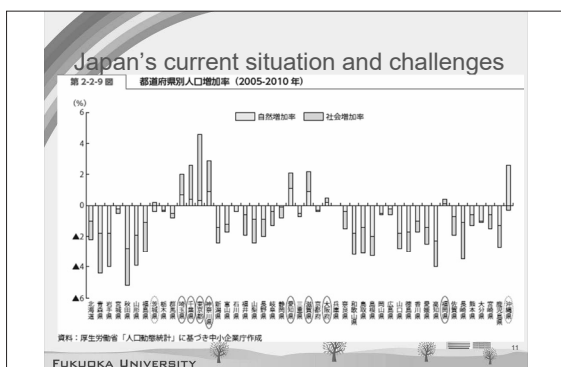
Disaster response

移動した人の規模

- 300万人未満
- 100万人未満
- 10万人未満
- 1万人未満
- 1000人未満
- 100人未満

災害により被害を受けた世帯数

Enhanced transportation facilities



Summary

- What is a city where you can continue living?
A city that can continue to withstand various risks and where everyone can continue to live in safety and security.

Problem

- The increasing population of cities is causing a variety of negative effects, including poverty, air pollution, and increased damage from disasters.

FUKUOKA UNIVERSITY

The future will change

Lifestyles that do not produce garbage, and knowing how to avoid disasters, etc.

FUKUOKA UNIVERSITY

パリ協定について

パリ協定 (Paris Agreement) は、気候変動に対する国際的な取り組みとして2015年にフランスのパリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議 (COP) で合意された枠組みです。この協定では、世界各国が気候変動の影響を軽減することの世界的な努力を促進することを目的としています。

発効するための条件は、55カ国以上が参加すること、世界の総排出量のうち55%以上をカバーする国が批准することで、条件が満たされるには時間がかかるだろうと考えられていましたが、最終的に中国やインドも批准したことで、予想よりも早い2016年11月4日に発効しました。

パリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と（森林などによる）吸収量のバランスをとる、という2つの世界共通の長期目標を掲げています。

パリ協定の特徴は、各国の削減・抑制目標は、各国の国情を織り込み、自主的に策定することが認められているので、経済と両立しながら低排出型社会を目指すことができるメリットがあります。また、目標と進捗状況に関する情報を定期的に提供し、専門家によるレビューを受けることが定められており（プレッジ&レビュー方式）各国の目標は、5年ごとに更新し提出することが求められているので、透明性があります。

昨今の状況は、2023年に開催された第28回国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP28) で、パリ協定の実施状況などを確認する「グローバル・ストックテイク」が初めて実施されました。

この会議をうけて欧州では、温暖化ガスの排出量を2040年に1990年比で90%削減の法令化をしましたが、エネルギーや食料品などの価格上昇から経済政策や環境規制強化への抗議運動も起きています。

アメリカ合衆国では、これまでにオバマ政権が進めたパリ協定をトランプ政権が離脱、バイデン政権が復帰させるという、大統領選によって方針が左右されてきました。

また、23年の二酸化炭素 (CO₂) 排出は過去最高だった前年を上回る見込みで、各国ともに目標とする進捗には及んでいない現状になっています。

福岡大学生報告 4 —UNFCCC パリ協定—

報告班④は、「パリ協定」について取り上げました。

報告班④：折登ゼミ3年生（伊達なな子、檜崎祐希、中川あさ陽、福田歩）

この報告では、パリ協定の概要、日本の目標と具体的行動計画について調べ、まとめました。

日本国のパリ協定への姿勢と現状について

パリ協定（2015年12月採択、2016年11月発行）では、すべての国が温室効果ガスの排出削減目標を「国が決定する貢献（Nationally Determined Contribution）」として5年ごとに提出・更新する義務があります（パリ協定第4条2）。

直近では、日本は2020年3月30日に地球温暖化対策推進本部において NDC を決定し、その内容は「我が国は、2030年度に2013年度比 -26%（2005年度比 -25.4%）の水準にする削減目標を確実に達成することを目指す。また、我が国は、この水準にとどまることなく、中期、長期の両面で温室効果ガスの更なる削減努力を追求していく。」としています。

パリ協定において、各国は、NDC とは別に、長期的な温室効果ガスの低排出型の発展のための戦略を作成し、通報するよう努力すべきとされています（パリ協定第4条19）。

菅総理大臣（当時）は、2020年10月26日、所信表明演説において、「我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。その後、2021年10月22日に2050年カーボンニュートラルに向けた基本的な考え方等を示す「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を閣議決定し、国連へ提出しました。

報告のパワーポイントスライドは次頁以下です。

※参考：2013年度の日本の温室効果ガスの総排出量は、14億800万トン（CO₂換算）、2005年度の総排出量は13億9,700万トン（CO₂換算）でした。

各国の2023年目標

日本	-46%（2013年比） さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。
カナダ	-40～-45%（2005年比）
中国	① CO ₂ 排出量のピークを2030年より前にすることを目指す。 ② GDP 当たり CO ₂ 排出量を-65%以上（2005年比）
フランス ドイツ イタリア EU	-55%以上（1990年比）
英国	-68%以上（1990年比）
米国	-50～-52%（2005年比）

※出典：外務省 HP 日本の排出削減目標 令和4年10月25日

The Paris Agreement: Japan's Role in Combating Climate Change

Climate change is one of the greatest challenges we face. The Paris Agreement is a global effort to combat this issue and Japan has committed to playing a significant role. Let's explore the details of this crucial work.

伊達なな子 檜崎祐希 中川あさ陽 福田歩



Overview of the Paris Agreement



Global Effort

195 countries agreed to limit global warming to below 2°C and pursue efforts to limit the temperature increase to 1.5°C.



Collaboration

The agreement promotes international collaboration, transparency, and progress reporting to hold countries accountable.



Solutions

The agreement emphasizes the need to rely on renewable energy sources and phase out fossil fuels to mitigate greenhouse gas emissions.

Japan's Targets

By 2030

Reduce greenhouse gas emissions by 26% below 2013 levels.



Renewable Energy

Increase the share of renewable energy to 24% by 2030.



By 2050

Achieve net-zero emissions

⇒ A situation in which the amount of greenhouse gases emitted into the atmosphere and the amount of greenhouse gases removed from the standby are equal and in balance.



Vehicle Emissions

Improve fuel efficiency standards for vehicles and promote electric vehicle adoption.



Current Status of Greenhouse Gas Emissions in Japan

Decreasing Emissions

Japan has reduced its emissions by 10% since 2013 through energy efficiency measures. The feed-in tariff (FIT) system was introduced to encourage the spread of renewable energy.

Under the FIT system, the government guarantees that electric power companies will purchase electricity generated from renewable energy sources at a fixed price for a set period of time.

1

The Challenge

How to reduce emissions since Japan is the world's fifth largest emitter of greenhouse gases.

2

3

Remaining Challenges

The country still relies on fossil fuels for most of its energy and transportation needs. Implementing changes to these industries without disrupting the current way of life poses a problem.

Concrete Steps Japan is Taking



Solar Energy

Japan is investing in solar energy, with a goal of having 64 GW of solar power capacity by 2030.



Public Transportation

Japan is prioritizing public transportation in its urban areas and increasing the availability and use of low emission vehicles.



Wind Energy

Japan is developing its offshore wind power, with a goal of having the capacity to generate 45 GW of renewable energy by 2040.

Achievability and Challenges



Achievable Goals

Japan is already on track to meet its target of a 26% reduction in emissions by 2030 and has been introducing policies and initiatives to increase the use of renewable energy.

Scaling Solutions

Despite the positive progress, a major challenge will be scaling up these solutions and implementing them in a way that is economically viable and politically feasible.

Japan's Action Plan

1 Fit for Purpose Technology

Fund the development and deployment of technologies tailored to the needs of different regions and industrial sectors.

2 Biodiversity Conservation

Create a cycle that maintains and improves natural capital while supporting human society through concrete policies and plans.

3 Circular Carbon Economy

Develop new approaches to utilizing carbon dioxide as well as alternative fuels.



Made with Gamma

Future Outlook

Advantages

Japan is a world-leader in technology and innovation, providing a foundation for discovering new and better approaches to combat climate change.

Opportunities

The transition to a low-carbon economy presents an opportunity for economic growth, job creation, and improvements in public health.

Collaboration

International collaboration, knowledge sharing, and a collective commitment to the Paris Agreement can help speed up progress.



福岡大学生報告 5 —気候変動に関する訴訟、ヘルド対モンタナ州—

報告者：赤城浩志（法学研究科大学院生）

本報告では、2023年8月14日に下された判決、Held v. Montana について取り上げました。この判決は、控訴中ではあるものの、アメリカにおける気候変動訴訟（気候変動に対する緩和、適応及び気候科学に関する法または事実を主要な争点とする訴訟）としては初の違憲の判決が下されたものであり、注目を集めました。モンタナ州は、世界屈指の石炭の採掘地という化石燃料により大きな利益を得る州であり、同州の環境政策法は、州当局が環境評価で温室効果ガスの排出や気候変動の影響を考慮することを事実上禁止し、化石燃料の採掘と燃焼を優遇するような法律となっていました。このような実態に対し、原告である Rikki Held を初めとした16人の若者達はモンタナ州を相手取り、クリーンで健康的な環境を約束し、全ての州民に享受する権利があると定める州憲法にモンタナ州の法律は違反しているという主張を行い、それが認められた判決です。この判決では、若者達の置かれた状況と彼らがどのように権利を侵害されたについて、精神的なものから身体的なものにまで渡って健康上生じた様々な影響や、家庭の経済的な損失についても詳細に検討を行っています。この Held v. Montana は、環境権等について議論がある日本においても、今後大いに参考となり得るものです。

Held v. Montana

Koshi Akagi
Fukuoka University Graduate Student

Details of Held v. Montana.

- A constitutional climate lawsuit brought by 16 Montana youth against their State to protect their equal rights to a healthy environment, life, dignity, and freedom.
- “Held” is one party’s name. Her name is **Rikki Held** (from Broadus, Montana was 18 years old when this case was filed, and is currently 22 years old).
- Plaintiffs are Rikki Held, Lander Busse, Saniel Sandoval, Kian Tanner, Georgianna Fischer, Kathryn Grace Gibson-Snyder, Olivia Vesovich, Claire Vlases, Talaeah Hernandez, Badge B., Eva L., Mica K., Jeffrey K., Nathaniel K., Ruby D., and Lilian D.

Background

- In 2020, 16 young people, then **between 2 and 18 years old (currently 5 and 22)**, filed a lawsuit challenging a provision under the Montana Environmental Policy Act (MEPA).
- “MEPA Limitation,” which **forbids state agencies from considering the impacts of greenhouse gas (GHG) emissions or climate change in their environmental reviews**.
- MEPA was amended and specifically barred courts from being able to “vacate, void, or delay” permits or authorizations for proposed projects for reasons related to climate change (hereinafter referred to as “**the 2023 amendment**”).
- Plaintiffs brought their challenge under a provision of the Montana Constitution, which protects “**the right to a clean and healthful environment**”.
- In 1999 the Montana Supreme Court held that the **right is a “fundamental right”**.

Montana Constitution, “the right to a clean and healthful environment.” Article 9.

- Section 1. PROTECTION AND IMPROVEMENT.
- (1) **The state and each person shall maintain and improve a clean and healthful environment in Montana for present and future generations.**
- (2) The legislature shall provide for the administration and enforcement of this duty.
- (3) **The legislature shall provide adequate remedies for the protection of the environmental life support system from degradation and provide adequate remedies to prevent unreasonable depletion and degradation of natural resources.**

Decision

- **The district court affirms the reality of global warming** caused by “**anthropogenic**” changes in the environment, not natural variability,” and reviews **how climate change is currently affecting the state of Montana, and each plaintiff in particular**.
- “Climate change is **already harming plaintiffs**”.
- The court concludes that “because of their unique vulnerabilities, their stages of development as youth, and their average longevity on the planet in the future, Plaintiffs face lifelong hardships resulting from climate change”.

For example...

- Rikki Held lives on her family’s ranch 20 miles outside of Broadus, Montana.
- Rikki has experienced climate change-related harms to herself and her family ranch. And Rikki and her family run a motel that rents rooms to travelers.
- The Primary source of Rikki’s family’s income is the ranch and motel business.
- Impacts to the climate are already harming Rikki’s home, family, community, income, and way of life.
- Climate change is also harming other plaintiffs.

- the court concluded that in 2019 Montana was responsible for 166 million tons of carbon dioxide emissions, exceeding the emissions of many large countries.
- Higher than Japan.
- **"What happens in Montana has a real impact on fossil fuel energy systems, carbon dioxide emissions, and global warming".**

The Court's Analysis: Standing and Strict Scrutiny

- The court established **plaintiffs had standing** to bring their claim before the court.
- "Montana's GHG emissions **cause and contribute to climate change and Plaintiffs' injuries**, and reduce the opportunity to alleviate Plaintiffs injuries".
- The court held that because the **MEPA Limitation affected plaintiffs' fundamental right to a "clean and healthful environment,"** the proper standard of review was **strict scrutiny analysis**.

Strict Scrutiny

- Any statute, policy, or rules which implicates a fundamental **right must be strictly scrutinized and can only survive scrutiny if the State establishes a compelling state interest and that the action is narrowly tailored to effectuate that interest**.
- This is the **most strict test** in the U. S. legal system.

- The court found that the right to a "clean and healthful environment" **extended to the climate**.
- The state **had not offered a compelling government interest** that would justify infringing upon that right.
- Even if the State had established a compelling interest for the statute, **the MEPA Limitation was not narrowly tailored to serve any interest**.
- The court also ruled that the 2023 Amendment is **"facially unconstitutional"**.
- Montana has already announced that **it will appeal**.

Implications for Future Litigation

- Juliana v. United States
- **Denied plaintiffs standing** on the basis that their alleged injuries could not be redressed by a court order.
- While this case involves a narrow holding under a state-specific constitutional provision, it is a win that could encourage similar actions.

Held v. Montana "offers some important lessons for future climate suits".

- It suggests that **state constitutional law might provide a useful basis** for future suits in those states that do have environmental rights provisions, and an already-established jurisprudence which allows for suits to be brought by individuals and NGOs under those provisions.
- the decision **offers a model** for litigants seeking to overcome standing and causation hurdles.
- the decision **illustrates the value of targeted challenges to specific laws** that seek a remedy squarely within a court's remedial authority. (**narrowness of plaintiffs' claim**)

What Happens Next?

- Montana has already announced that it will appeal.
- The Montana Attorney General's Office has issued a statement criticizing the decision as **"a week-long taxpayer publicity stunt,"** maintaining that "our state has no impact on the global climate".
- Decisions like the one issued in Held **may give the climate justice movement more ammunition** in making that case to state agencies, legislators, and the public at large.

In Japan?

- Article 13. "All of the people shall be respected as individuals. Their right to life, liberty, and the **pursuit of happiness** shall, to the extent that it does not interfere with the public welfare, be the supreme consideration in legislation and in other governmental affairs".
- Article 25. "All people shall have **the right to maintain the minimum standards of wholesome and cultured living** and **"In all spheres of life, the State shall use its endeavors for the promotion and extension of social welfare and security, and of public health"**.
- The Basic Environment Law article 3, **"Environmental conservation shall be conducted appropriately** to ensure that the **present and future generations** of human beings can enjoy the blessings of a healthy".

Thank you for your attention.

安井ゼミのカッセル大学交流セミナー参加者

演習Ⅲ（民事訴訟法）10月17日「園田高明先生による講義 カarbonニュートラルと環境問題」

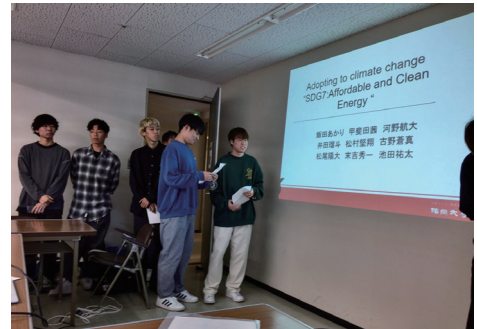
大智咲世、跡部凜香、向井晴香、間島 雅、溝口也実、桑野美優、上村なち、白柿うらら、
福島綸太郎、白石花乃、玉城理奈、錦織由佳、森田藍梨、紫原日向子、秋山倫与、新野元大、
馬場汐那、中野恭伽、松島由奈、内田晴斗、野村慶尚、吉田真菜、入江紗由、井手芳和、飯田 綾、
岩田隼人

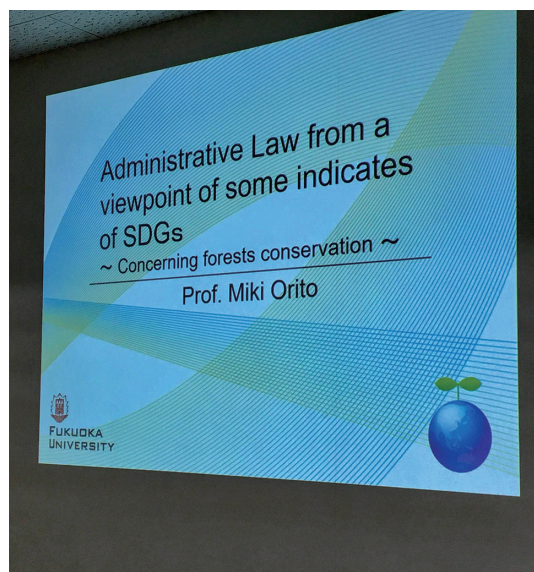
演習Ⅱ（民事訴訟法）10月18日「剣道部見学」

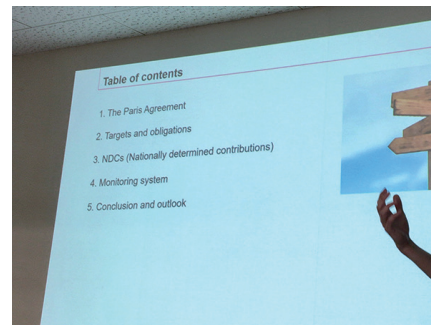
床島綾美、渋谷理恵、江崎加奈、神崎晨子、篠田涼花、横山乃亜、牧 唯夏、山下陽生、
松原亜希子、渡 智哉、平田愛麗、松田奈々、井上愛花、西岡希咲、藤田咲紀、山本すず、
中田千奈、菅野理正、田中雄大、飯田彩香、浅野咲月、山本理紗子、堀 真彩、久保七彩、
宮原知香、平山開土、井上健司郎、森 俊介、水口聖斗、藤木智慧

演習Ⅰ（民事訴訟法）10月18日「気候変動への適応 SDG6 安全な水とトイレを世界中に」

高田陽香、与田華奈子、石丸理紗子、中西鈴純、武内悠華、吉永 諒、吉武愛実、本山涼太、
一ノ宮彩音、犬塚 慶、島居莉子、藤田瑛美、平川 晶、吉井萌絵、村瀬愛花、中園翔太、
鬼丸 結、加江 葵、池田聖輝、井上圭悟、坂田真優子、内尾咲耶、川越琉成、金子将希、
矢倉悠月、河野亜耶、大久保海来、瀧井明莉







編集後記

今回の交流では、本学の学生が積極的にカッセル大学の学生と交流している姿が見られました。英語や身振りを用いて楽しそうに会話をしている姿が印象的でした。このように違う言語を話す人とも物怖じせず、意欲的に交流をする姿勢に感銘を受けました。

また、本学の学生による報告も、スライドを英語で作成し、日本の文化を交えて、分かりやすく伝える工夫が随所にあり、素晴らしかったです。

カッセル大学の学生も仏像など日本の文化に強い関心があり、たつての希望であった仏像の見学を叶えることができ、喜んでもらえて、嬉しく思います。

さらに、本学の先生方、カーボンニュートラル推進拠点・学外協力員による講義、院生による気候変動対策に関する各国政府に対する訴訟提起の報告などにより、カッセル大学の学生や先生方に SDGs からみた日本法や日本の環境法、日本における環境への取り組みなどを知ってもらい、グループワークなどを通じて本学の学生とカッセル大学の学生間で活発な意見交換が行われました。また、カッセル大学の先生にもヨーロッパ及びドイツにおける環境保護の動向についての講義をしていただきました。

今回の交流で、お互いの人権問題及びヨーロッパ、ドイツ、日本の環境法、行政法、気候変動対策についての理解が深まり、お互いの進んでいる部分や課題点などを共有することができました。

このことは、今後、本学の学生が法学部で学びを深めていくなかで、日本の法律や法理論、社会問題を考える際に、世界の状況と比較して、よりグローバルな視点で考えることの手助けになり、また、大陸法などと関連して法律を学ぶ際に、より理解の解像度が高まることに繋がると思います。

(安井ゼミ 新野元大)

カッセル大学との交流プログラム ～日独サマースクール(2023)～ 報告書

発行：2024年3月29日

発行者：福岡大学法学部

〒814-0180 福岡市城南区七隈8-19-1

電話 092-871-6631(代表)

企画・編集：山下恭久、東原正明

この報告書中の役職、肩書等はプログラム実施時点のものです。

テキスト・写真等の無断転載・引用・複写を禁じます
